

日銀が目指す物価上昇率は2%である。ところが、日銀が参考にする消費者物価指数の上昇率はすでに2%を超えており、本年1月20日に発表された12月のデータではすでに4%に達している。それにもかかわらず、当時の黒田総裁は、「2%の目標を持続的・安定的に達成できていないことは残念に思う」と述べていた。

日銀がここで見ている物価の上昇率とは何のことなのか。なぜ2%なのか。謎めいた話を解明してみたい。

### 黒田総裁の発言と 総務省の消費者物価指数

黒田総裁は「2%の目標を持続的・安定的に実現できていない」と述べていた。そこで日銀が参考になっている総務省の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）を見ると、昨年4月以降、連続で2%を上回り、昨

年には起こらないことであると述べている。

さらに物価上昇率が賃金上昇率を上回ったのは、1971年以降では、1980年の第二次オイルショックのときと、2007年から2008年にかけての国際商品市況の高騰のときの2回だけである、と総裁は説明している。

日銀が目指す2%の物価上昇率が安定的に持続する経済・社会では、「賃金も物価も緩やかに上がる世界」が実現されると述べている。

「日銀の2%」というのは、日銀がこうあるべきだと思っ描く世界のなかで達成すべき目標のような意味合いがある。しかし日銀が目指す姿になっていない以上、数字だけを見て目標に達したとはとても言えない。

### なぜ「2%」なのか

# 羅針盤

## 日銀が目指す2%の物価上昇率

日本金融財政研究所所長 菊池英博

年2022年1年間の平均も2・3%である。

数字の上では目標をクリアしているのに、それでも日銀が「目標に達していない」と言っているのはなぜか。これには2つの理由が見受けられる。

第一には、今の物価上昇は、資源価格の高騰と円安が相進んだために、その影響が少なくなる新年度以降は、上昇率が2%を下回る水準まで低下すると見ているからである。

つまり、持続的・安定的な物価上昇ではないということだ。

第二には、賃金の上昇を伴っていないことである。

黒田総裁は、これでは日銀が目指す姿ではないと思っっている。賃金が上がらないのに物価だけ上がる、こんな状態では目標達成とは言い難い。黒田総裁は、賃金が上がらずに物価だけが上昇するということは、普通

が、国際的に「2%」とされているという見方も出来よう。

### 雨宮副総裁の所信聴取

雨宮副総裁は、就任直前の国会での所信聴取で、「主要先進国が共通して2%を目標としていることで、長い目で見ると、為替相場のトレンドが安定する。それによって金融資本市場が安定し、結局は企業経営の基盤も安定することにつながる。なので、物価の安定を確保するうえで2%という数字は、市場では大事な目標である」と答弁している。

「為替相場のトレンドが安定する」という言葉がある。市場には、仮に日銀が2%の目標を下すようなことになれば、円高圧力がかり、市場が不安定になるという見方もある。

「2%」という数字には極端に走る市場を抑え、当事者に安定感を与える感触がある。

日銀は「物価の安定」を消費者物価指数の前年比で数値化したものが「2%」であると説明している。これには3つの理由が考えられる。

(1) 消費者物価指数の特徴である「上方バイアス」。これは統計上、数値が高めに出る傾向にあるということである。このため前もって数値を目標として掲げておく必要があるということである。

(2) 機動的に金利を引き下げたための「のりしろ」を確保しておく必要があること。この「のりしろ」を確保しておくことがデフレを未然に防ぐために有効な手段だと考えられている。

(3) 「2%」がグローバルスタンダードになっているということ。

金利引き上げ・引き下げ余地と物価の安定のバランスをとったところ